

日本再生

第551号

2025年4月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—6面 コラム「一灯照隅」

6—9面 インタビュー「中国人移住者 100万人時代」阿古智子・東京大学教授

10—16面 関西政経セミナー「財政民主主義を考える」泉健太・衆院議員 川勝健志・京都府立大学教授

民主主義のイノベーション 軌道の変更と担い手の変更

少数与党下の予算案審議 民主主義は機能したか

2025年度予算案は衆議院での修正(高校授業料無償化)、さらに参議院での再修正(高額療養費負担上限額引き上げの凍結)を経て、年度内に成立する見通しとなった。当初予算案の衆議院での修正は29年ぶり、参議院での再修正が衆議院の同意を得て成立するのは現憲法下で初めてとなる。

「真摯な政策協議によって、より良い成案を得るといふ民主主義の本来の姿に立って、政権運営に当たる」(石破総理施政方針演説)、「熟議の真価が問われる」(立憲民主党・野田代表)という今国会。世界的に政治の分極化がすすむなか、与野党の熟議によって幅広い民意をくんだ政策立案につながる可能性への糸口をつかめるか、問われている。

予算審議の主導権を握る立憲民主党は、省庁別審査という形で実質的な予算審議を行い、それを踏まえて3.8兆円の修正案を提出。与党は国民民主党との基礎控除引き上げをめぐる交渉が行き詰まると、高校授業料無償化という維新の要求を飲んで予算案を修正、維新の賛成を得て衆議院で可決。しかし参議院では、衆議院の審議で問題となったものとの与党が押し切った高額療養費負担上限額引き上げについて、当事者の声を聞く形で凍結とし、予算案は再修正された。

こうしたプロセスは従来の永田町政治

的な見方からは、公約を実現させた維新や実現させるべく交渉した国民民主は存在感を発揮、立憲は埋没ということになるだろう。しかしそれでは「熟議の可能性」への主体的糸口は見えてこない。

泉健太・衆院議員(立憲前代表)はこう述べている。

「昨年の総選挙を経て大きく変わったことを実感するのは、動かなかった政治が動くようになったということです。やはり与野党伯仲状態というのは、世論的にはバランスの取れた国会対応が見られるのだろうな、と思っています。

(中略)多数派による政治が民主主義ではないと思うわけですが、そういう意味で民主主義が機能している予算案審議ということで、注目すべきケースを今われわれは目の当たりにしているのではないかなと思います。

そういう中で立憲民主党自身は、先ほど言ったように「渡りに船」の船頭になるのか、門番、関所役になるのかということではなく、ただ与党に加担するということではなく、しかし修正を勝ち取り続けていく姿勢を取っている。立憲民主党は政権交代できる政治をめざしておりますので、安易に自民党に妥協しないという考え方を貫いている政党として、非常に大事なスタンスを保ち続けているのではないかと考えているところです」(12面 関西政経セミナー)。

高額療養費をめぐる 「言論のスタジアム」

山岸一生・衆院議員のXの投稿。「立憲の今国会での存在は「埋没」ではなく「緑の下の力持ち」。他党の「予算お願い競争」も全否定はしませんが政権に利用されている面もあり、立憲がそれと一線を画するから埋没、というのはやや乱暴。野党第一党は「言論のスタジアム」としての国会の環境整備も担っています。

高額療養費負担上限額引き上げを凍結に持ち込んだプロセスは、少数与党という政治状況を「言論のスタジアム」としての環境整備に活かした例と言えるだろう。

高額療養費制度とは、医療費が高額になった場合、年齢や年収に応じた「自己負担の上限額」を超えた金額が払い戻されるしくみ。医療費が家計を圧迫しないためのセーフティネットであり、誰もが重い病気でも命をあきらめずに生きられる国民皆保険のキモとも言うべきものだ。

社会保障費抑制の流れで高額療養費負担上限額引き上げが狙上に上ったの



パレスチナに国際法を

は、端的に言えば法改正が必要なかったから、ということだ。国会審議では厚労省検討会の杜撰さが明らかにされた。

昨年末、高額療養費制度の政府案を見た当事者団体は、その引き上げ率の大きさに驚き、厚労大臣に要望書を提出するもゼロ回答。メディアも含めて「もう決まったこと」という雰囲気の中、まず当事者の声を集めることにした。オンラインでの3日間の緊急アンケートで寄せられた3600あまりの切実な声が、事態の深刻さを議員やメディアに伝えることになり、当事者団体のほかにもソーシャルワーカー連盟やがん治療に関わる学会、東京都医師会などの声明や地方議会の決議、さらに公衆衛生や医療経済の専門家などからの声も広がった。当事者の声は衆議院予算委員会の質問でも取り上げられ、厚労大臣と当事者の面談もなかったものの、8月からの引き上げは予定通りとされた。

「しかしその三日後、僕は参議院の田名部匡代さんの質問が非常によかったんだと思います。参考人として轟さんという当事者の会の代表の方を呼んだのです。総理が当事者の方に会ってくれなくても、国会の予算委員会の場で直談判させちゃうわけです。これはやはり自民党が過半数を割って、参議院の参考人に呼べるような環境ができたということです。衆議院の予算委員会の主導権も変わってきた。そういう中で石破さんも言い逃れができなくなって、三日後には事実上凍結ということになった」(泉衆院議員 前出)。

当事者が起点となった幅広い世論との連携によって、国会の「言論のスタジアム」としての環境整備が可能になった、といえるのではないかな。

めざすべき社会像につながる政策議論を

税や社会保障をめぐる議論が、ともすれば世代間対立やゼロサムの議論に流れがちなか、この問題では当事者と専門家が、厚労省の安直な論理と杜撰なデータを事実に基づいて批判するとともに、どうすれば医療効果を減らさずに医療費削減ができるか、という議論も提起しようとした。「唯一の正解の解決案を押し出すというより色々なステークホルダーの議論を統合して着地を目指すことが重

要」と。財務省解体デモが話題になる一方で、今後はこうした議論を社会全体でどこまで押し上げていくことができるか。

社会保障費抑制の議論はこれからも続くし、年金制度改革という「難題」も待たなし。「なんでもいいから現役世代の負担軽減」というゼロサムの情動に訴えるのか、「色々なステークホルダーの議論を統合して着地を目指す」ためのいい議論と生活の感情をつなげることができるのか。まさに熟議の真価が問われる。参院選での各政党の評価にも、こうした視点が必要だろう。

現役世代を軸に、手取りを増やす＝減税という主張が支持されている。手取り主義は、結果的に税収減→公共サービスの低下を招きうるので、多くの生活者にとっては「損」になると考えられるが、「ギリ貧になっていく社会を彼らが生き延びていくための世界観だ」(伊藤昌亮 世界2月号)という切実な現実的基盤があることも確かだ。一方でその世界観は、目の前の生活の自己防衛のみならず、誰しもが遭遇する将来のリスク加齢や疾病など一にも自己責任で備えなければならぬ社会を想定しているのだろうか。

高額療養費負担上限額引き上げは、社会保障費抑制という多様なステークホルダーの利害がからむ難題を、法改正が必要ない「安易なつじつま合わせ、でやり過ぎそうとしたことが、国民皆保険の根幹を揺るがすような問題として、とりあえず「凍結」されたということだ。何も考えずに目先のことに飛びつくと、一番ヤバいところに手をつけてしまう、ということではないか。

あるいは「政府が信用できないから減税しろ」という不信についても、「それなら政府をチェックし、きちんとやれと言いましょう、あなたも私も主権者ですよ」ということを共有することではないか。

「この種の議論が白熱する時に思うのは、それぞれどの主張が「正解」と言えるものなのか、国民にとって、実は判断することが結構難しいということです。

これは当たり前と言えば当たり前で、その(「正解」を判断するための)大前提として、どういう国や社会をめざすのかという国家論とか、めざすべき社会像というものを、十分に提示できていないんじゃないかな」とい

ないかなということだ」(川勝健志・京都府立大学教授 13面 関西政経セミナー)。

「例えば教育の無償化は誰にとってうれしいはずですが、それをして何をめざすんですかと。また教育といっても幼児教育から高等教育と幅広いですが、どの無償化をめざすんですか、全部ですか。全部めざすのではなく、この部分(例えば、高校の授業料無償化)をめざすというときに、それをやって何を実現しようとしているのかということが、実はあまりはっきりしない。

「103万円の壁」が引き上げられて手取りが増えるのであれば、これも誰にとってうれしいはずですが、けれどもその財源はどうするんですか、その財源をひねり出すときに何かをあきらめないといけない、場合によっては(消費税などの別の税を)増税しなければいけない、ということ天秤にかけて議論しなければいけないはずですが、そこ(基礎控除の引き上げ⇒手取りを増やす)だけを議論してしまうと、別のところで「どうしよう」ということになってしまいます。

また「103万円の壁」は単に手取りを増やすということだけではなく、働き方にも関わって議論になっているわけですね。それもこの国がめざす社会像と整合的なんでしょうか、とか。そういうマクロな視点とミクロな政策論議をうまく照合しながら、一步一步ステージを前に進めていかないといけないと思うのですが、なかなかそうないんじゃないかなと思ってるんです」(同前)。

「今回議論しているのは税と社会保障と、それから働き方と教育でしょう。全部どういう社会にするのか、ということと直結するわけです。そしてこうした議論をする際の主体的な基盤が問われるときに、民主党政権からの経験の集積がどう生かされるかということが関わってくるわけです。

例えば税と社会保障。消費税廃止とかいう党もありますが、2012年野田政権のときに消費税10%を決めていなかったら、今財政はどうなっていたか。税と社会保障の一体改革という初めての問題設定で、野田政権と当時の野党、自民党と公明党の3党が合意した。・・・その基

状の制度が人々の選択をネガティブな方向に歪めているのであれば、せめてその選択を自らより豊かにできるような形にできないか。そういう人的投資論は意味があると思っているわけです。

「労働力が足りないから増やしていかないといけない」「生産性を高めていかないといけない」というのは、やや一面的な議論ではないか。

今の観点をさらに私が普段活動していることに少し引き付けて深めてみたい。私は京都府立大学という公立大学の教員ということもあり、「地域貢献」を研究、教育に加えて重要なミッションだと認識しています。本学には大学と地域を橋渡しする京都地域未来創造センターというものがあるのですが、そのセンター長をさせていただいているときに、特に力を入れていたことがあります。

京都府内にも、地域のために何か貢献できないかとさまざまな活動をしている方がたくさんおられます。一方でそういう思いを持ちながらも、具体的にどうすれば地域のために役に立てるのか、よくわからないという方がいらっしやる。大学がそこに何か一役買えないかということで、同じ問題意識を持っている人たちが集まって地域のキーパーソンの話を聞かせていただいて、みんなで意見交換して、地域のために活躍していただく人たちを育てていくという取り組みを行っています。一般的な学生を対象とした教育だけでなく、地域の人材を発掘して育てていくという、これも広い意味での人的資本への投資だと思います。

草の根の民主主義を育てていく、ボトムアップで民主主義の熟度を上げていくということが、実は遠回りのようで近道だということを常々思っています。大学としてやれることには限りがありますが、その一石を投じることができるんじゃないかなと。そういうアプローチを強めていくということも、大事ではないかなと思っています。

これで最後にしたいと思いますが、私は全米一住みやすいまちと言われていたアメリカのポートランドというまちに住んでいたことがあります。「全米一住みやすい」という評価の背景にどういったものがあるのか、調査研究する中で草の根の

主義が脈々と受け継がれてきていることを実感しました。

トランプ政権になって確かにその影響は甚大なものがありますが、アメリカが分権国家であるということを差し引いたとしても、大統領の強力なプレッシャーにも対抗できていくような、ローカルでボトムアップな民主主義の力は様々な可能性を秘めているように思いますし、現実にもそうした活動が芽吹いていることも感じます。

そういうところに可能性を見出せないかなと思っています。これも注目すべき一つの運動論なのかなと。

(以下、質疑応答は紙幅の関係で割愛します。)

(3月16日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

2 ページから続く

盤を「なかったこと」にするような議論しかできないのか。ここは大きく違う。三党合意の当事者である野田さんが野党第一党の党首であることの意味は大きいし、その経験をどこまで党として共有できるかが重要です。

また給食費や高校教育の無償化も、最初に問題提起したのは民主党政権です。この時自民党は「バラマキだ」「恥を知れ」と口汚く批判しましたね。今はどうですか。・・・(民主党政権の)「コンクリートから人へ」ということが何を意味しているのか、どういう社会像を目指しているのか—社会的投資国家—ということと結びついているのか、それとも個々のバラマキとしか見えていないのか。その違いでもあるわけです」(戸田代表 13-14面 関西政経セミナー)。

参院選にむけて、めざすべき社会像につながる政策議論を。そのなかから、民主主義のイノベーションのための軌道の変更(新たな社会像)と担い手の変更(公共的議論の主体基盤—社会関係資本の集積)を準備しよう。 ■

*** 訂正 ***

14面左ブロック 21 から 22 行目

【誤】・・・自民党の安倍さんと公明党の3党が合意した。

【正】・・・自民党と公明党の3党が合意した。

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
4月6日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
4月12日(土) 19:30より
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
4月8日(火) 20:00より
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会
4月12日(土) 19:00より
カフェ・ガヤ Chill(白川事務所下)
+ オンライン

■問い合わせ 03-5215-1330